



電気通信サービスに係る内外価格差調査の結果(概要)

令和2年7月21日
事務 局

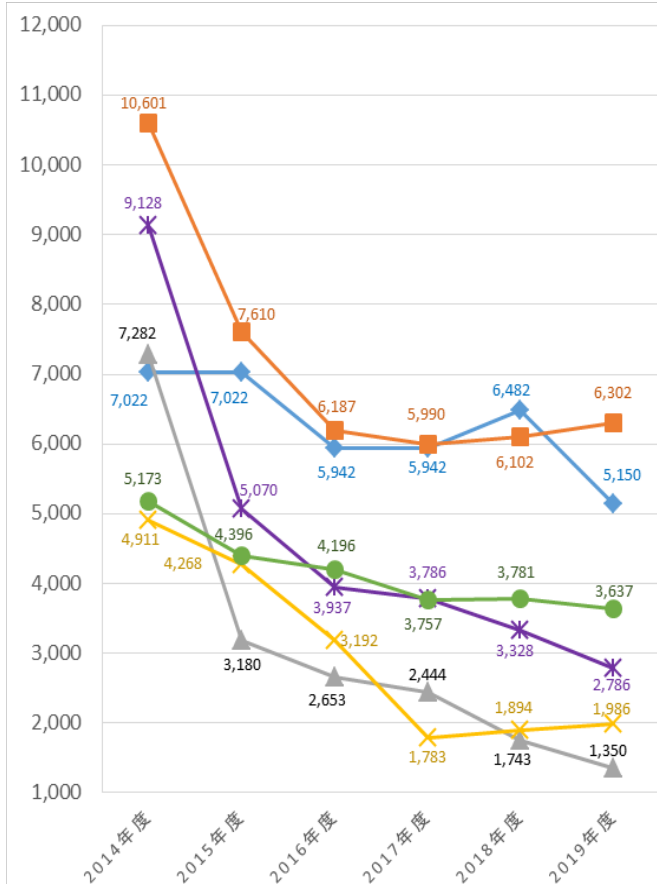
令和元年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査①

スマートフォン(MNO:シェア1位の事業者)の推移

1

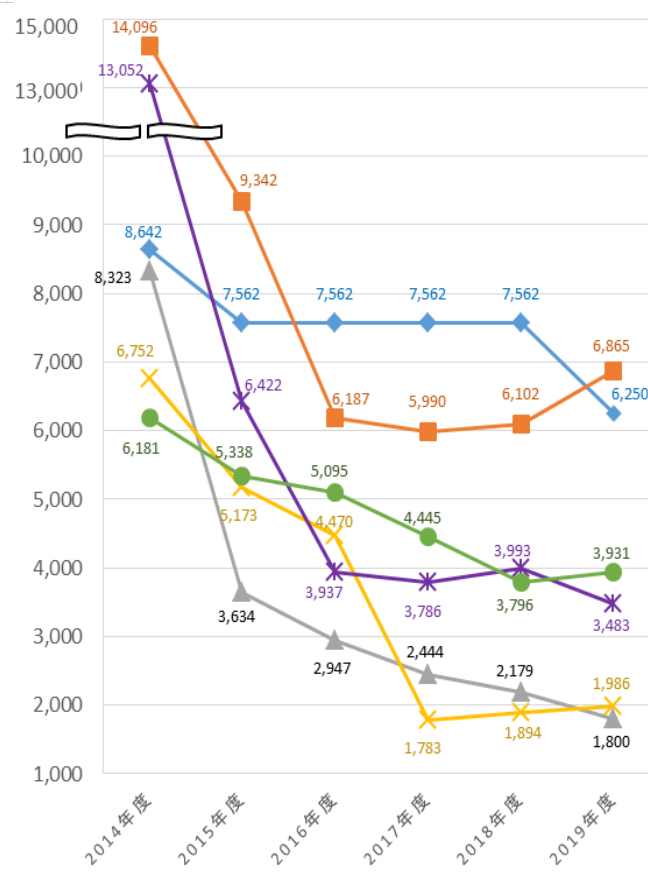
(税込 単位: 円)

データ容量月2GB



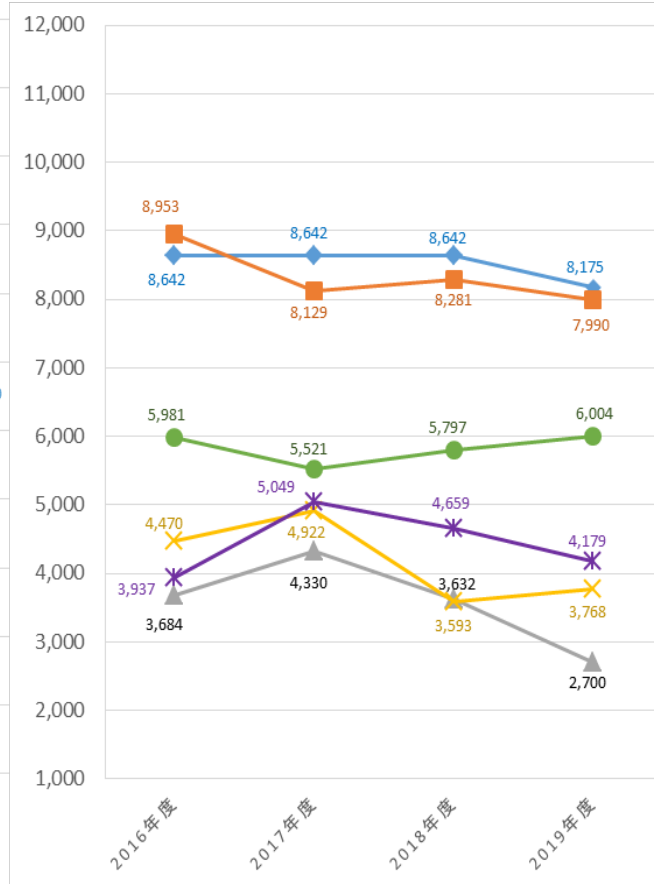
(税込 単位: 円)

データ容量月5GB



(税込 単位: 円)

データ容量月20GB



(注1) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

(注2) データ容量月20GBは2016年度から通信料金を調査している。

(注3) 各年度末時点(2014年度のみ2014年12月時点)の通信料金を調査している。

(注4) 2016年度においてデュッセルドルフではデータ容量月20GBプランを提供していなかったため、提供プランの中で最も容量が多い(15GB)プランで比較。

令和元年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査②
スマートフォン(MNO:その他)

スマートフォン(MNO)について、各都市のシェア上位3又は4事業者(サブブランド含む)及び最もユーザシェアの高い事業者(メインブランド)において、日本の利用実態を基にしたモデル(※)に基づく料金プランで比較。
(※)通話は月65分、メールは利用月108通、データ容量は月2GB/月5GB/月20GBで比較。

データ容量月2GB (税込 単位：円) データ容量月5GB (税込 単位：円) データ容量月20GB (税込 単位：円)

プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO			プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO			プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO		
	モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2		モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2		モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2
東京	2,758	5,150	4,050	8,780	東京	3,858	6,250	5,150	9,880	東京	6,877	8,175	7,075	11,805
ニュー ヨーク	5,740	6,302	4,333	9,584	ニュー ヨーク	6,865	6,885	4,051	10,147	ニュー ヨーク	6,865	7,990	4,051	11,272
ロンドン	1,350	1,350	1,350	8,025	ロンドン	1,800	1,800	1,800	8,025	ロンドン	2,700	2,700	2,700	9,225
パリ	1,369	1,986	1,986	6,487	パリ	1,986	1,986	1,986	6,487	パリ	2,055	3,768	3,768	7,755
デュッ セルド ルフ	1,113	2,786	2,786	6,276	デュッ セルド ルフ	2,089	3,483	3,483	6,415	デュッ セルド ルフ	4,179	4,179	4,179	6,554
ソウル	2,830	3,637	3,637	8,652	ソウル	3,779	3,931	3,931	8,946	ソウル	6,004	6,004	6,004	11,019

※1: 日本の利用実態を基にしたモデルに基づき、家族4人でデータ通信量をシェアした場合や、複数回線契約割引プランを利用した場合の1人当たりの料金を比較。1人当たりの料金は家族が支払う料金の合計を人数で割り算出。
※2: 日本の利用実態を基にしたモデルに基づき、端末も合わせて購入した場合の通信料金と端末割賦代金为一体となったプランで比較。比較に用いた端末はiPhone11 (64GB)。
(出典)総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査(令和元年度調査結果)」

参 考

(6/30 (火) 報道発表資料)

電気通信サービスに係る内外価格差調査 －令和元年度調査結果（概要）－

令和 2 年 6 月
総 務 省

調査概要

東京などの6都市における、携帯電話（スマートフォン（MNO）、スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO））、FTTH、固定電話の利用料金について比較調査を実施。

◇調査対象都市（各国の主要都市において比較）

東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ソウル

◇調査対象事業者

各都市でシェアの高い事業者（スマートフォン（MNO）は上位3又は4事業者、その他（スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO）、FTTH及び固定電話）は最もシェアの高い事業者）

◇調査方法（公開情報、事業者ヒアリング等で確認）

①携帯電話（スマートフォン（MNO）、スマートフォン（MVNO）、フィーチャーフォン（MNO））
月当たりの利用形態から想定される利用モデル（※）に基づき比較

※通話時間は平成29年度の音声通信利用状況（総務省調べ）から、メール送受信数は平成30年4月に実施したアンケート調査（（一社）情報通信ネットワーク産業協会調べ）から算出。データ通信量は月2GB/月5GB/月20GBの三通り。

②FTTH

回線使用料、宅内設備レンタル料、ISP料による比較

③固定電話

月当たりの利用形態から想定される利用モデル（※）に基づき比較

※OECDが各国の電話料金を比較するために用いている利用形態を採用。

◇調査時期

令和2年3月時点

◇通貨換算

OECDが公表する購買力平価（令和元年）を用いて比較

1. スマートフォン（MNO）

2

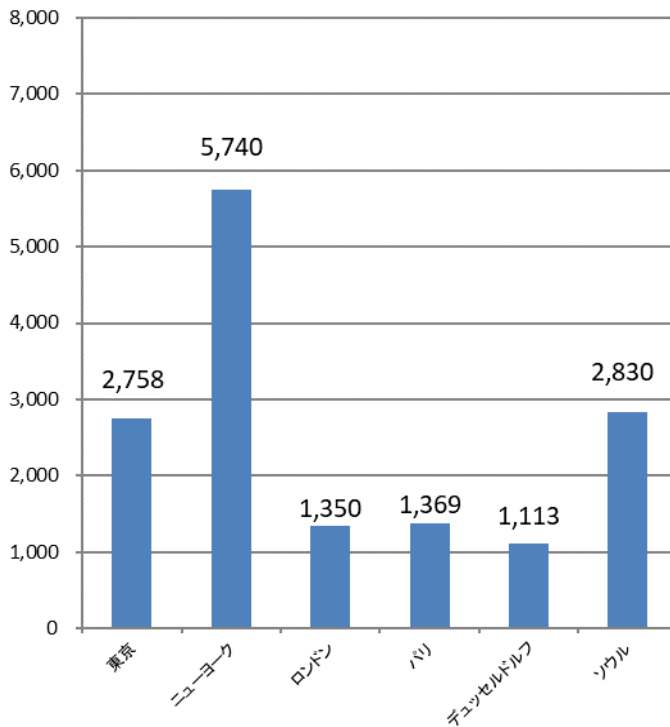
- シェア上位3又は4事業者（サブブランドを含む）が提供する料金プランのうち、最も安いポストペイド型の一般利用者向けのもの（新規契約の場合）について、通話時間・データ通信量等の利用モデル（※）に係る月々の支払額を比較。

（※）日本の利用実態を基にしたモデル（通話は月65分、メールは月108通、データ通信量は月2GB/月5GB/月20GB）で比較。

- 東京の支払額は、2GB、5GBでは中位の水準、20GBでは高い水準となっている。

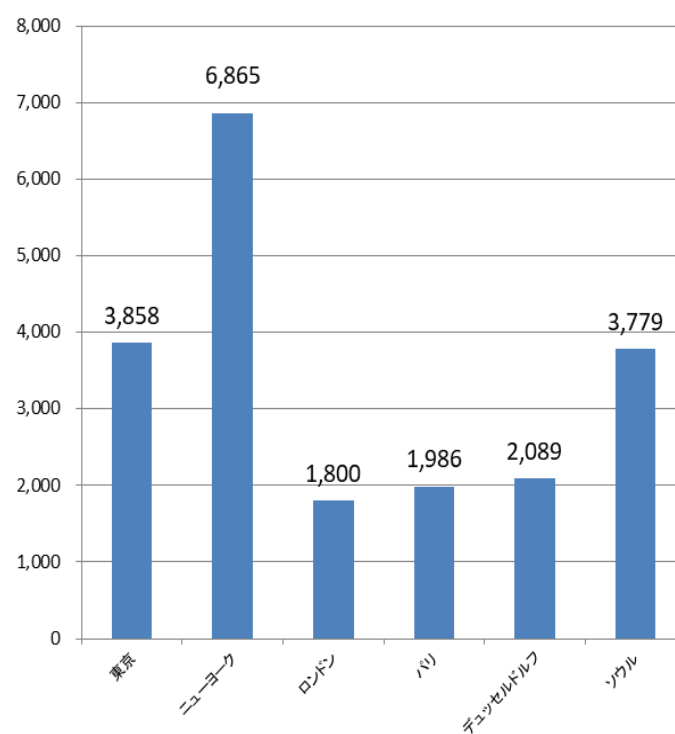
データ容量月2GB

（税込 単位：円）



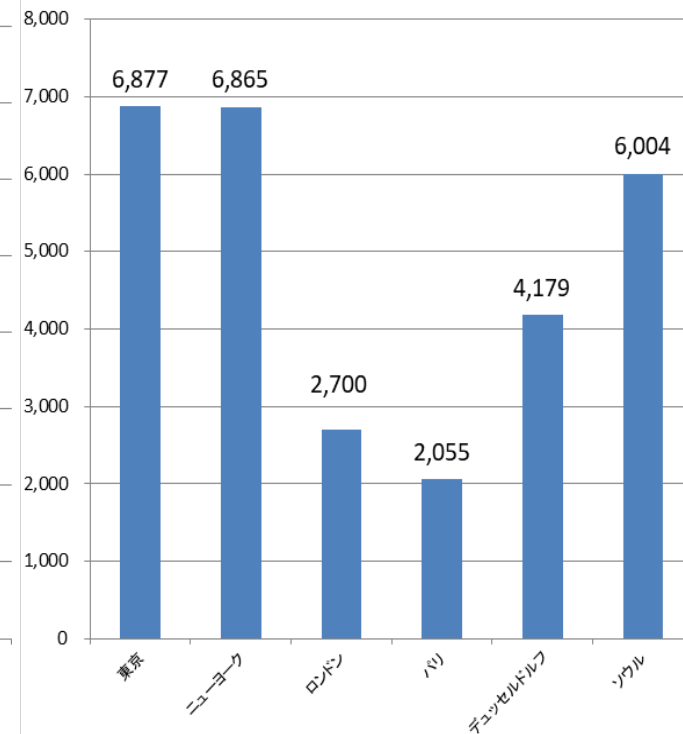
データ容量月5GB

（税込 単位：円）



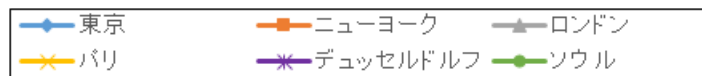
データ容量月20GB

（税込 単位：円）



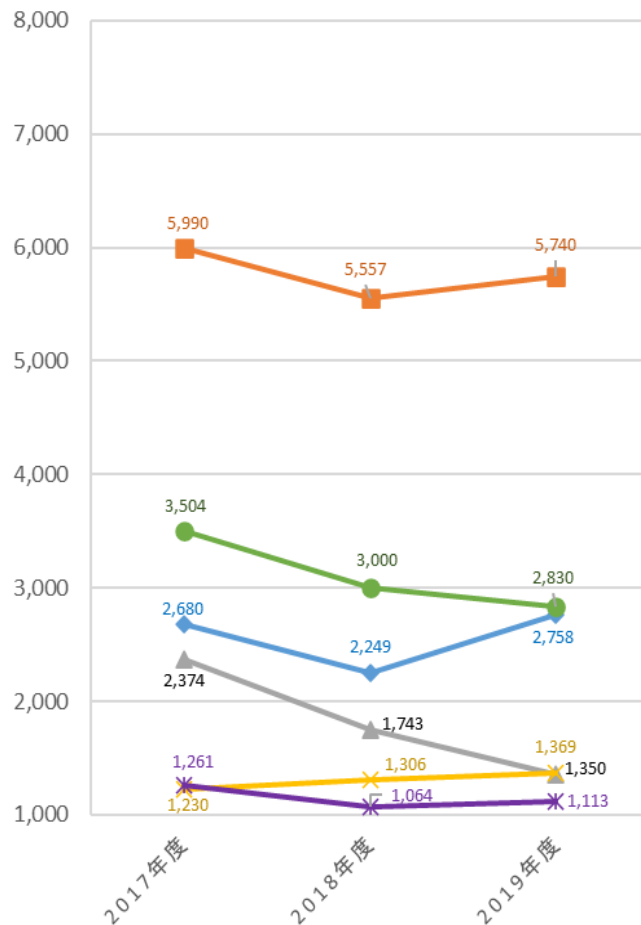
【参考1】スマートフォン（MNO）＜推移＞

3



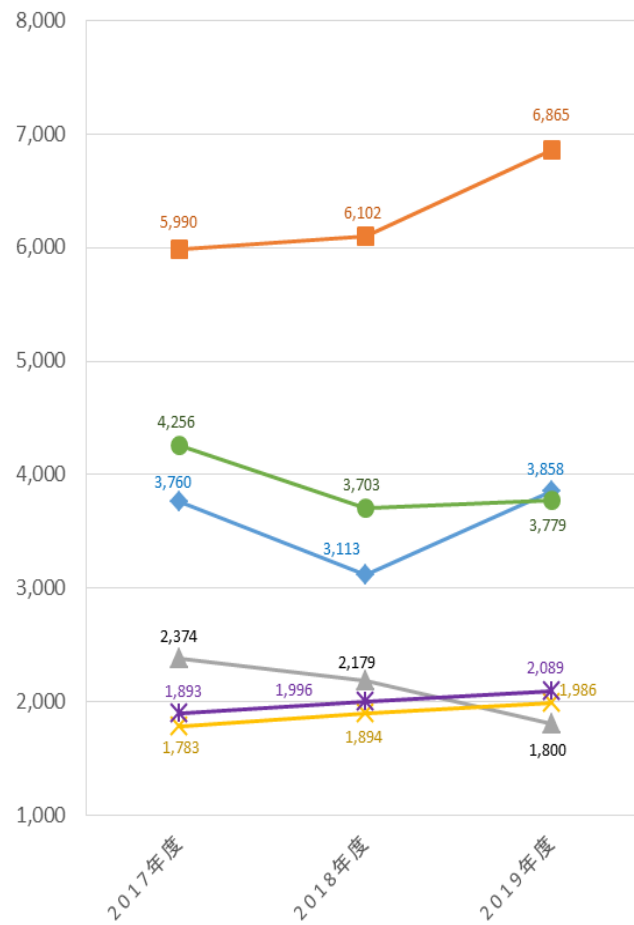
(税込 単位：円)

データ容量月2GB



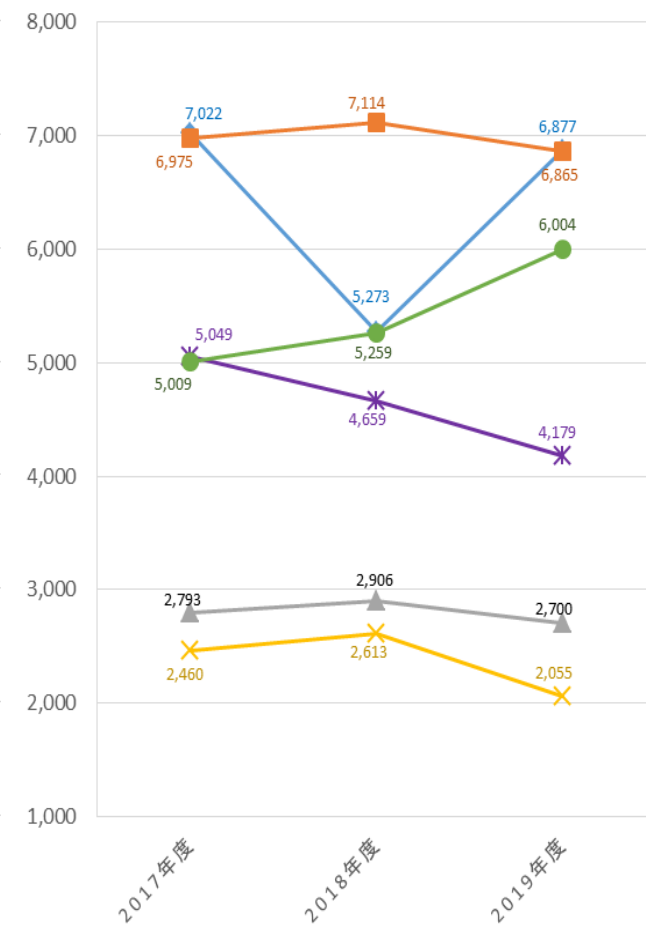
(税込 単位：円)

データ容量月5GB



(税込 単位：円)

データ容量月20GB

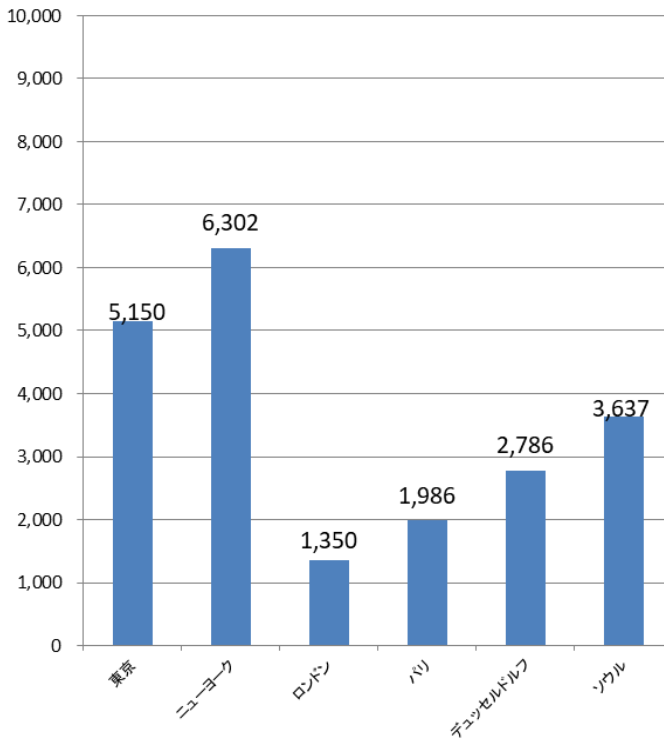


(注) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

- スマートフォン（MNO）について、最もユーザシェアの高い事業者（メインブランド）の料金プランで比較。
- 東京の支払額は、2GB、5GB及び20GBのいずれにおいても高い水準となっている。

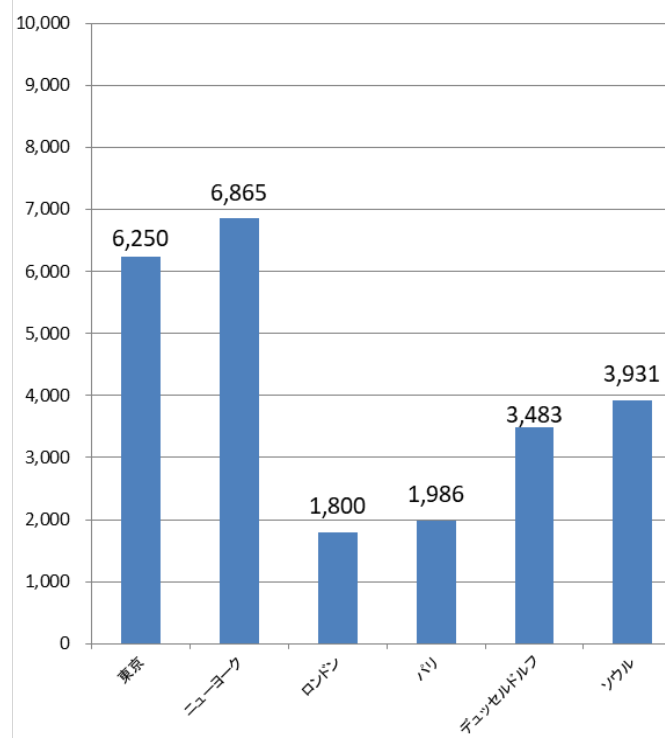
データ容量月2GB

（税込 単位：円）



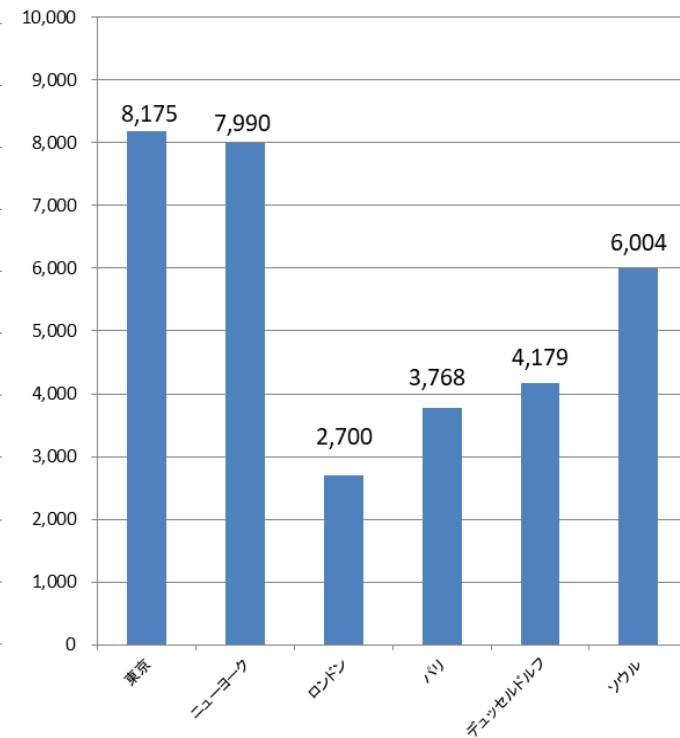
データ容量月5GB

（税込 単位：円）



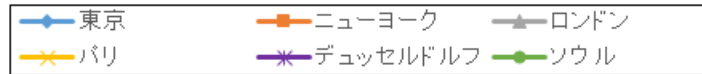
データ容量月20GB

（税込 単位：円）



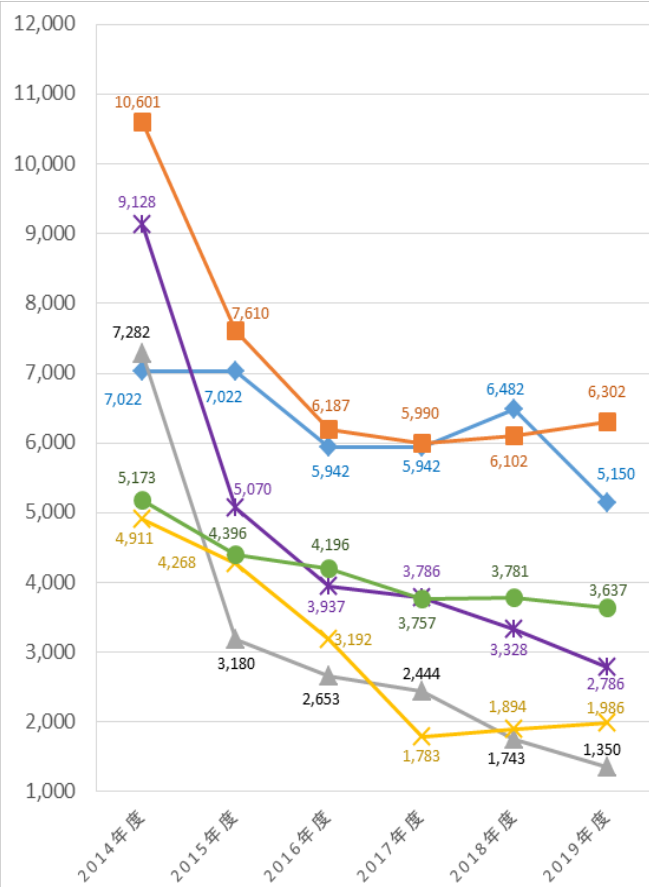
【参考3】スマートフォン（MNO：シェア1位の事業者）＜推移＞

5



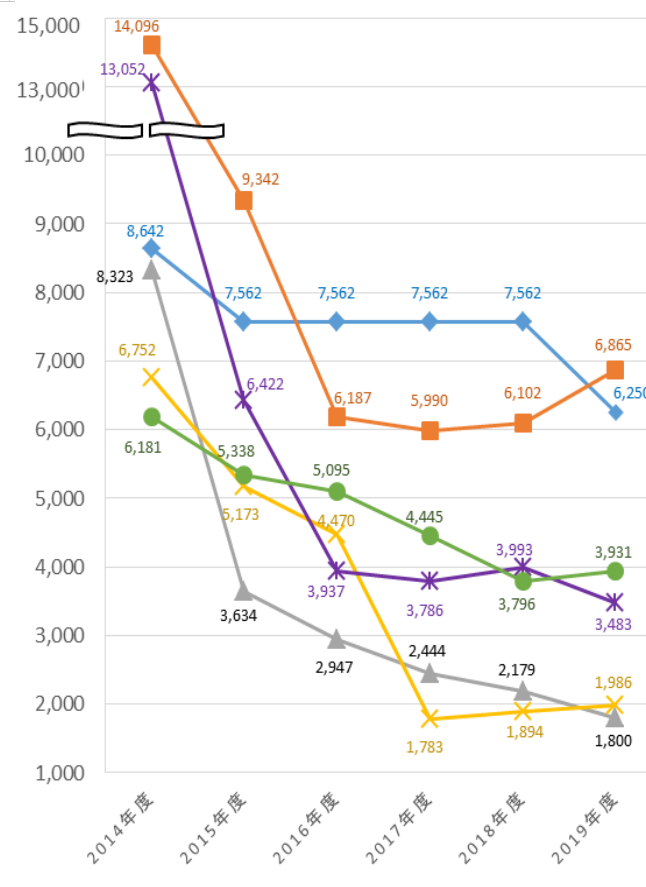
(税込 単位：円)

データ容量月2GB



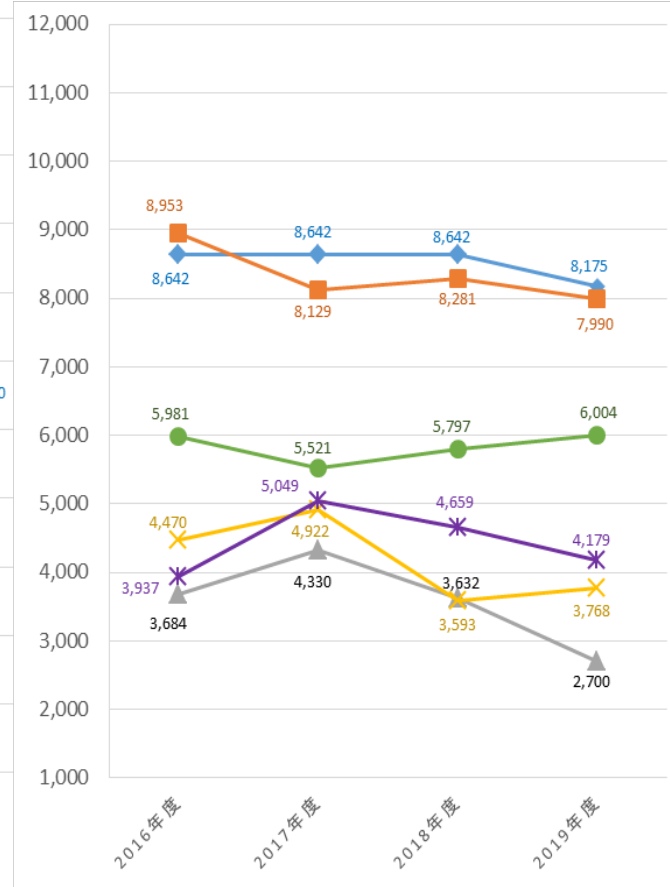
(税込 単位：円)

データ容量月5GB



(税込 単位：円)

データ容量月20GB



(注1) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

(注2) データ容量月20GBは2016年度から通信料金を調査している。

(注3) 各年度末時点（2014年度のみ2014年12月時点）の通信料金を調査している。

(注4) 2016年度においてデュッセルドルフではデータ容量月20GBプランを提供していなかったため、提供プランの中で最も容量が多い（15GB）プランで比較。

2. スマートフォン（MVNO）

6

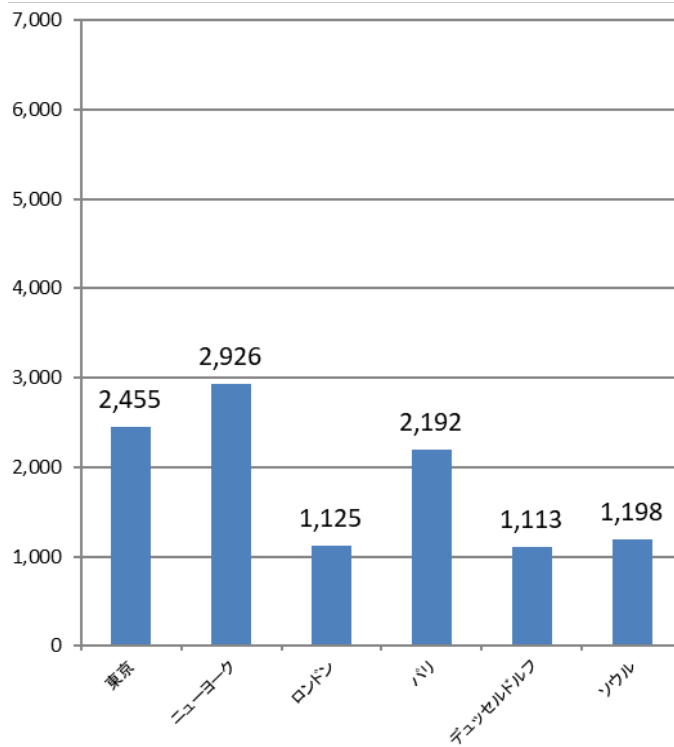
- 最もユーザシェアの高い事業者が提供する料金プランのうち、ポストペイド型の一般利用者向け通信料金（新規契約の場合）について、通話時間・データ通信量等の利用モデル（※）に係る月々の支払額を比較。

（※）日本の利用実態を基にしたモデル（通話は月65分、メール利用は月108通、データ通信量は月2GB/月5GB/月20GB）で比較。

- 東京の支払額は、2GB、5GB及び20GBのいずれにおいても高い水準となっている。

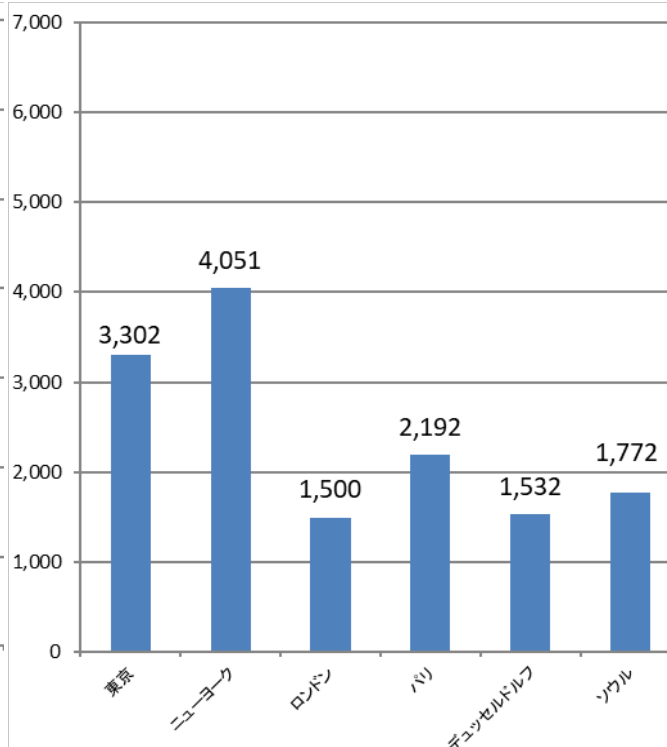
データ容量月2GB

（税込 単位：円）



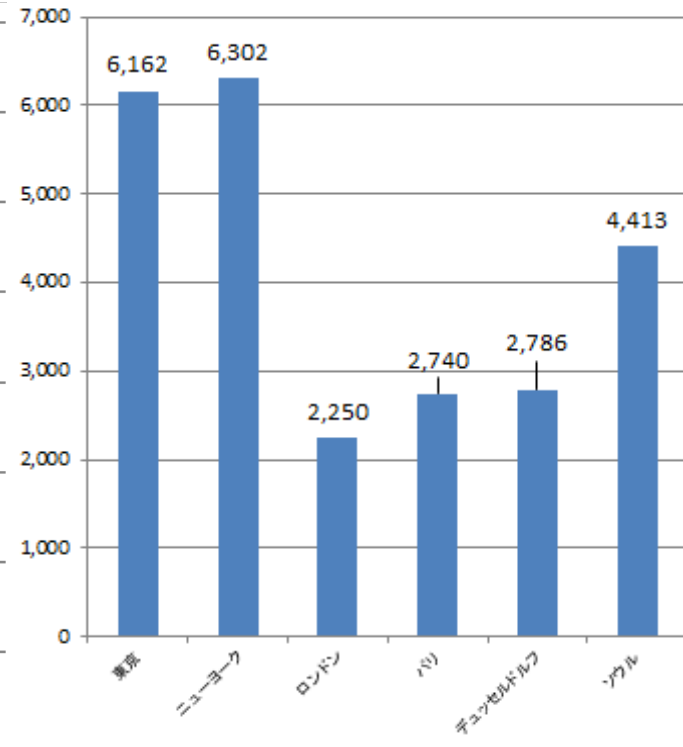
データ容量月5GB

（税込 単位：円）



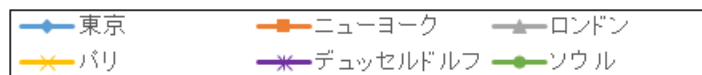
データ容量月20GB

（税込 単位：円）



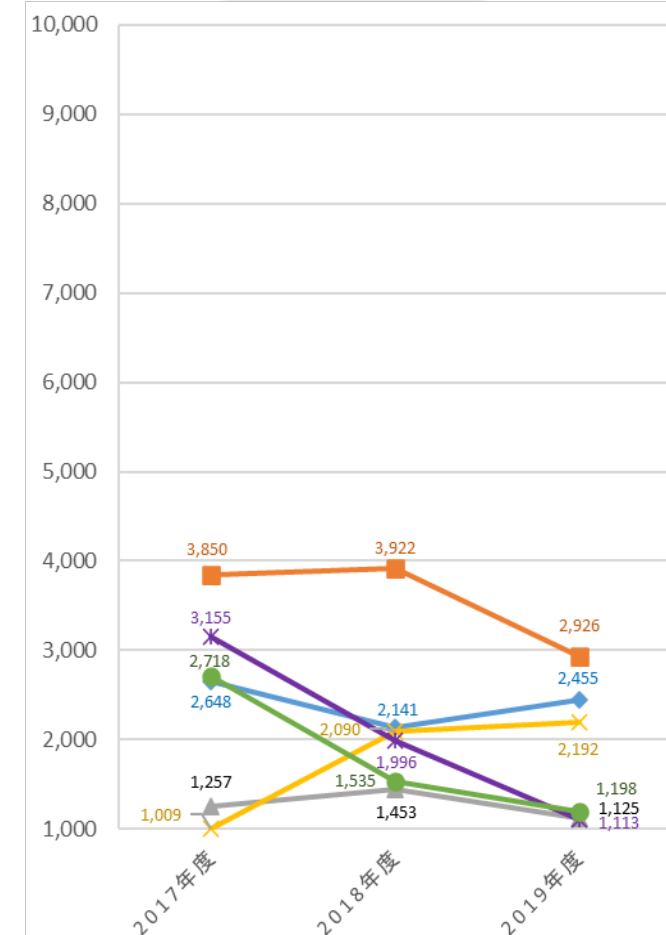
【参考4】スマートフォン（MVNO）＜推移＞

7



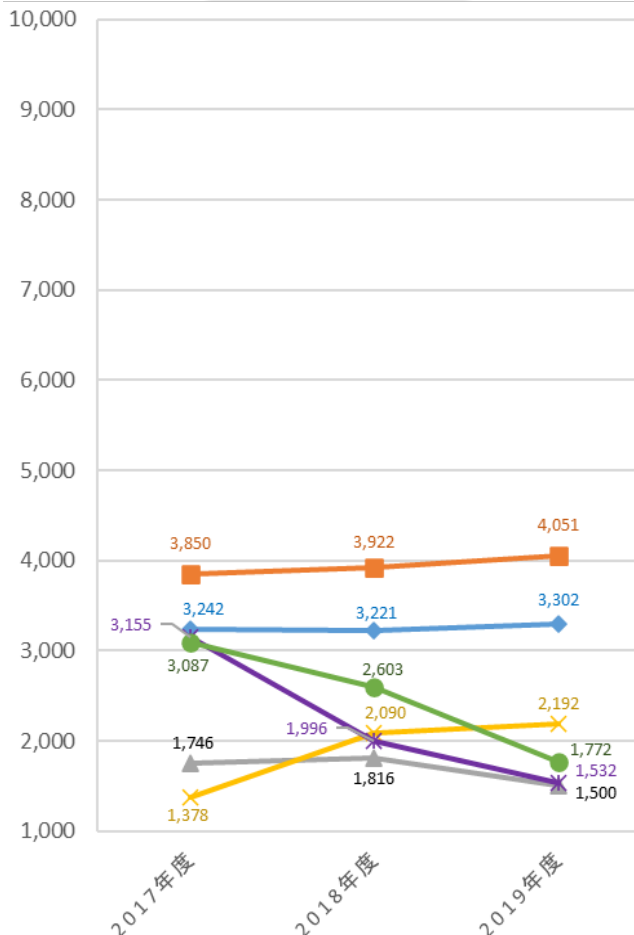
データ容量月2GB

(税込 単位：円)



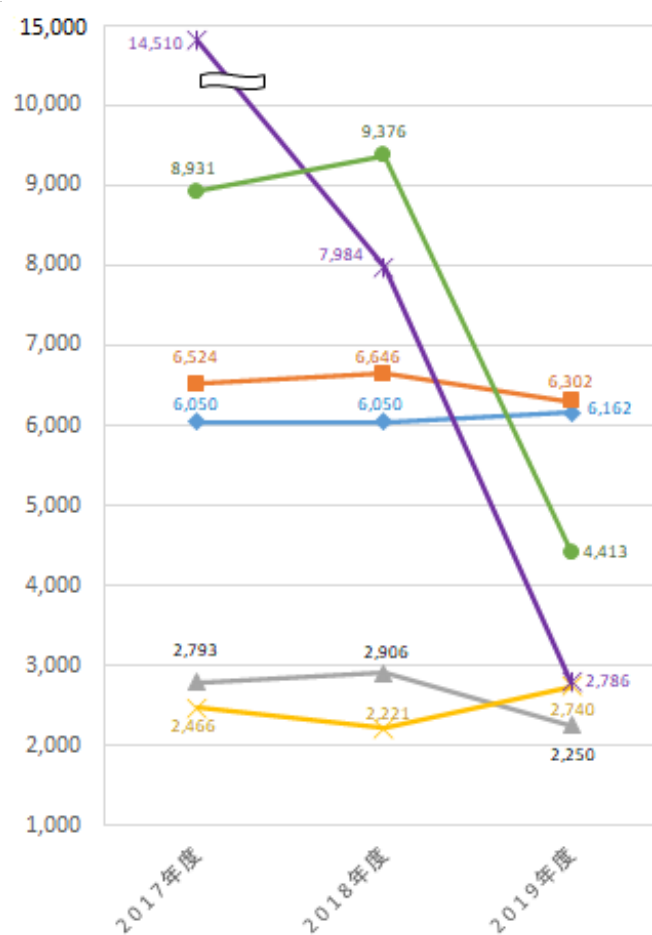
データ容量月5GB

(税込 単位：円)



データ容量月20GB

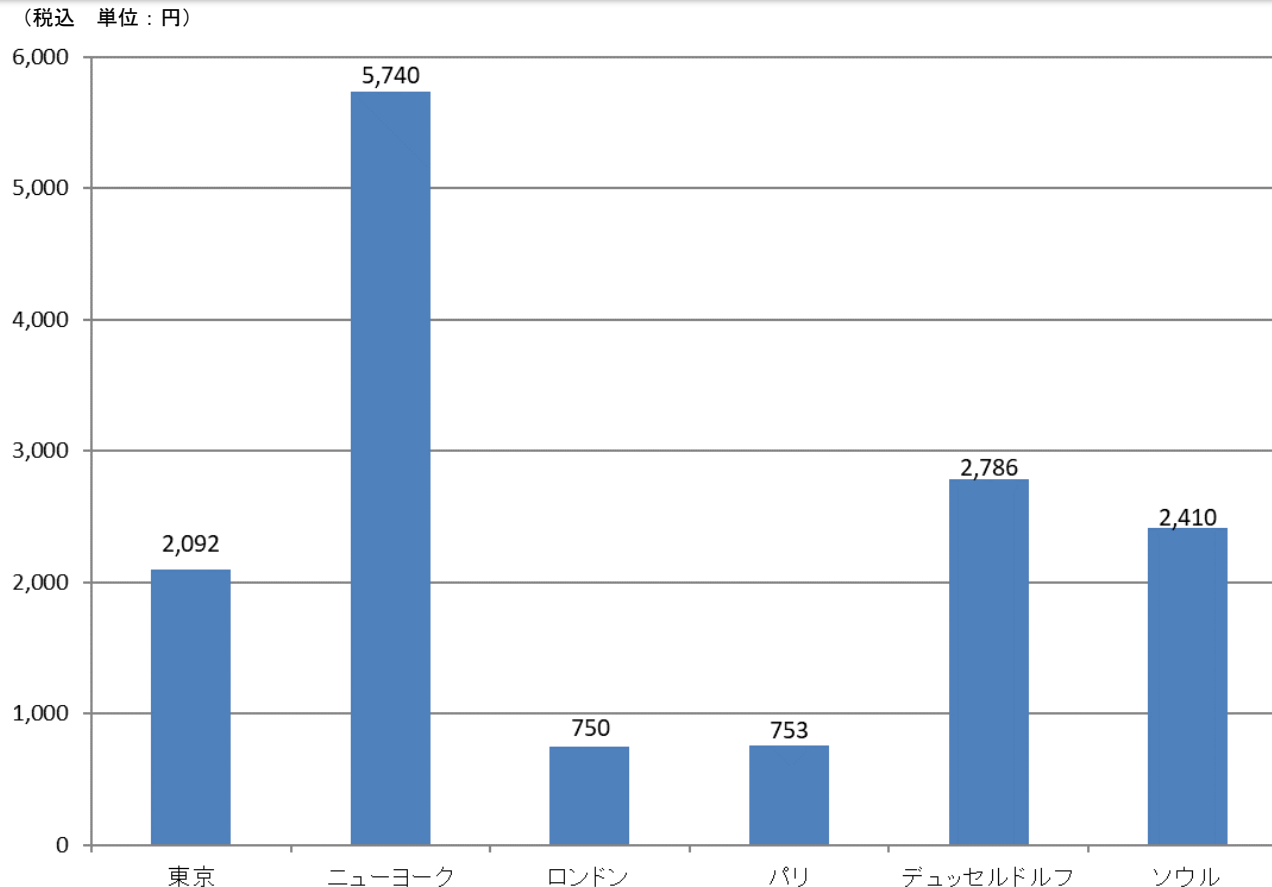
(税込 単位：円)



(注) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

3. フィーチャーフォン（MNO）

- 最もユーザシェアの高い事業者が提供する料金プランについて、音声のみの利用を前提として、通話の平均発信分数（月65分）に基づき支払額を比較。
- 東京の支払額は、中位の水準となっている。



（注1）東京は1回5分以内の通話が無制限、ニューヨーク、ロンドン及びデュッセルドルフは通話無制限となっている。

（注2）ロンドンは、フィーチャーフォン向けの料金プランはプリペイドのみであるため、プリペイドプランを採用。

- 最もユーザシェアの高い事業者が提供するFTTH回線を用いたインターネット接続サービスに係る料金について、回線使用料（※）、宅内設備レンタル料、ISP料の月額料金を合算して比較。

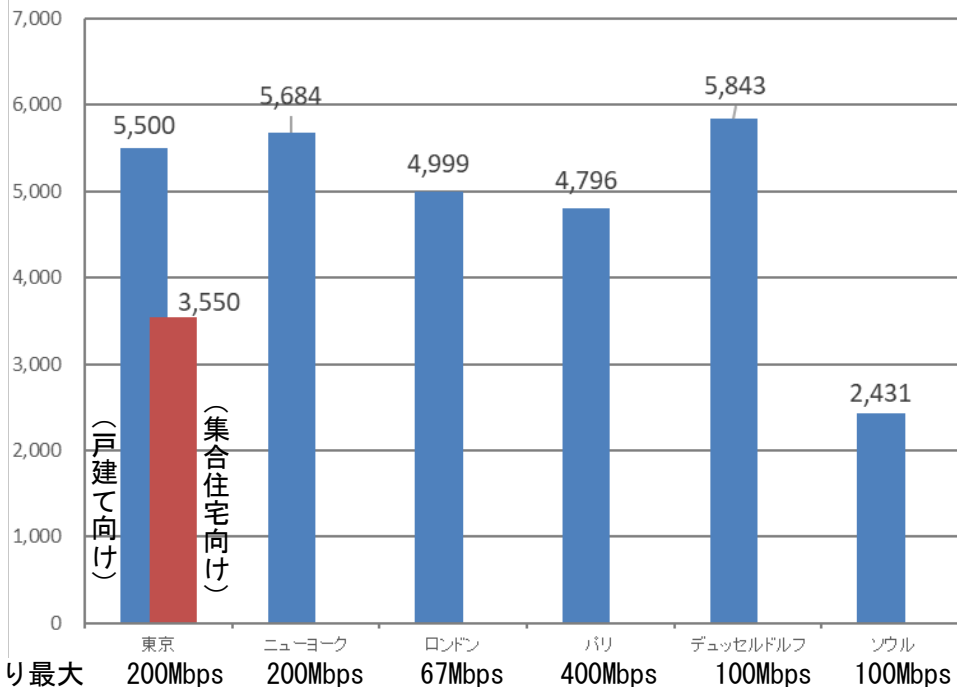
（※）住宅向け料金プランで下りの最大通信速度が100Mbpsのプランで比較（同料金でさらに高速で利用できるプランがあれば当該プランを使用。100Mbps以上のプランの設定がされていない場合は、100Mbpsに最も近いプランを使用）。

- 下り通信速度の1Mbpsあたりの料金を見ると、東京（集合住宅向け）がパリに次いで低い水準となっている。

（※）東京を除く各都市においては、戸建て向け・集合住宅向け等、住宅の形態に着目した料金プランの区分が設けられていない。

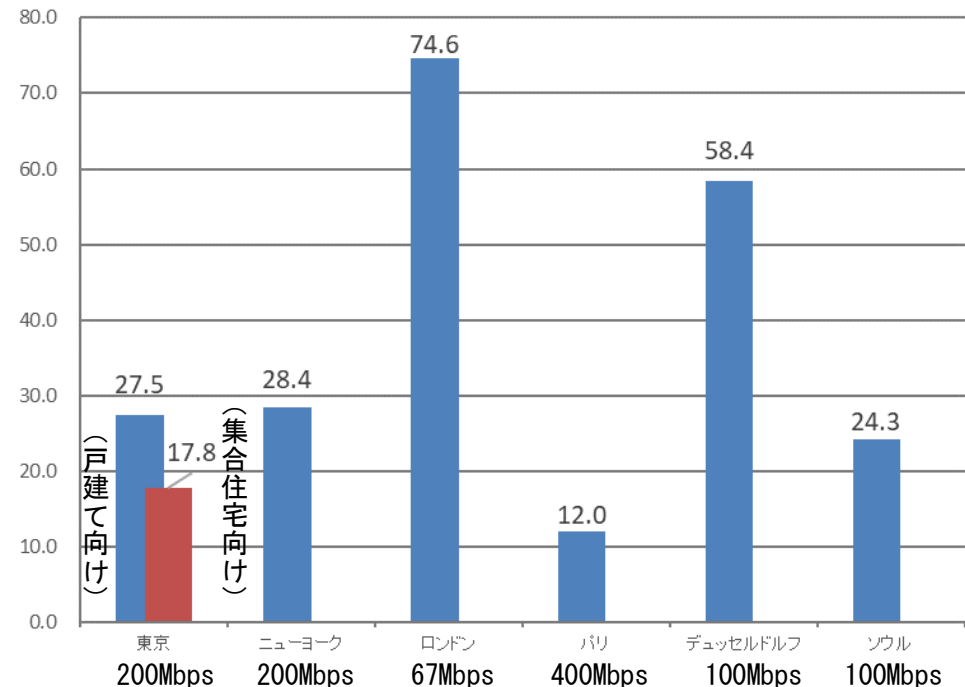
月額料金（FTTH回線使用料＋宅内設備レンタル料＋ISP料）

（税抜 単位：円）



1Mbpsあたりの料金

（税抜 単位：円）



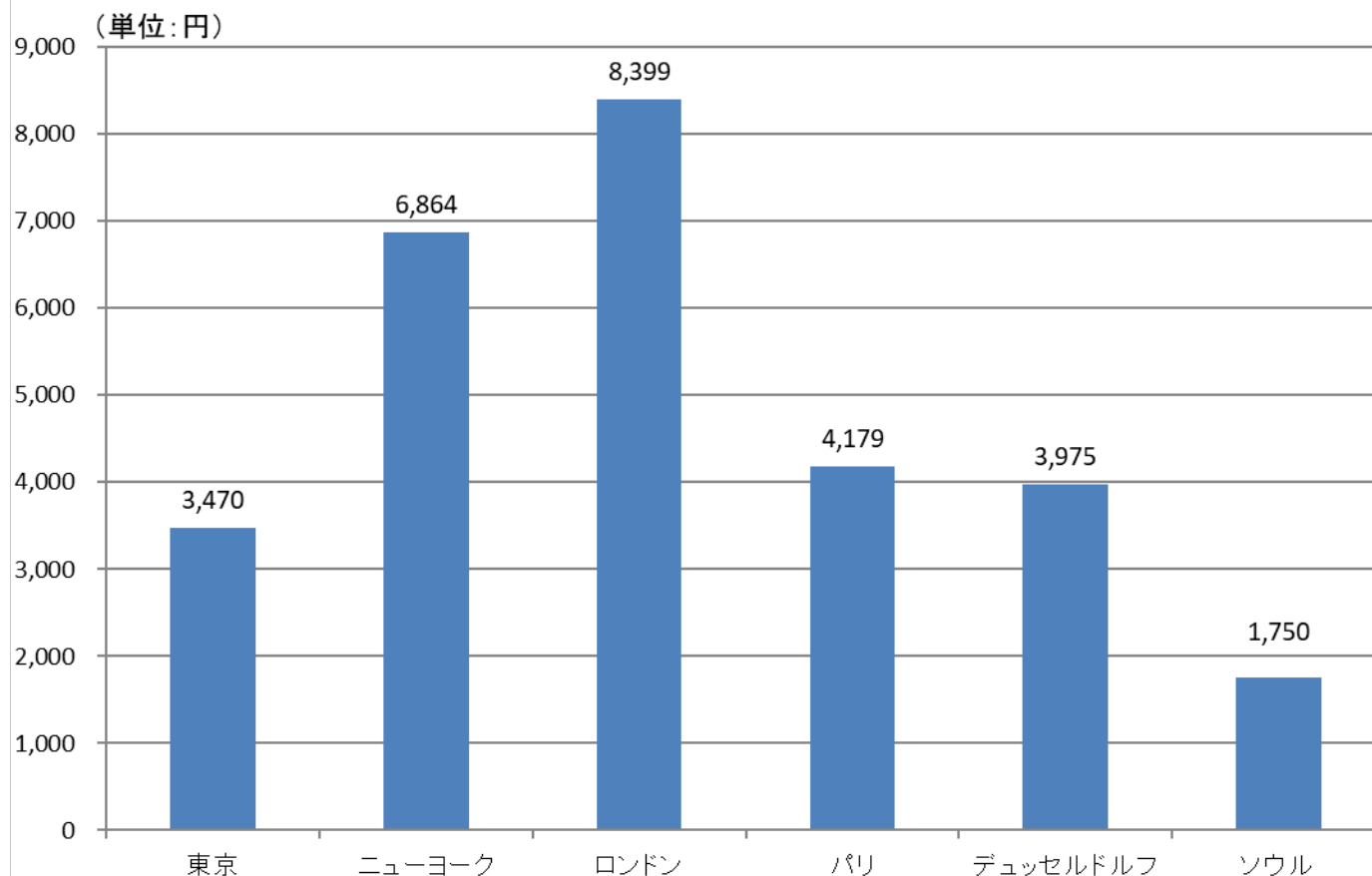
下り最大
通信速度

- 最もユーザシェアの高い事業者が提供する各都市でのユニバーサルサービスに相当するアナログ固定電話の利用モデル（※）に係る月々の支払額を比較。

（※）OECDが各国の住宅用の電話料金を比較するために用いているモデル（月平均で、市内：36回 計105分、市外：9回 計45分、携帯電話：15回 計30分の発信）で比較。

- 東京の支払額は、中位の水準となっている。

（税込 単位：円）



※ ニューヨークは、従来の電話線を利用する固定電話サービスの新規加入は受付けていないため、IP電話サービスの料金（インターネット利用料を含む）を記載。

調査対象事業者

		東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ	デュッセルドルフ	ソウル
スマートフォン (MNO) ※①～④はシェア順、 下線は()内のデータ 通信量のモデルで採 用した最も安いプラン を提供する事業者	①	NTTドコモ	<u>Verizon Wireless</u> (2GB、5GB)	<u>Telefonica UK</u> (2GB、5GB)	<u>Orange</u> (2GB、5GB)	<u>Telefonica Deutschland Holding</u> (2GB、5GB、20GB)	<u>SK Telecom</u> (20GB)
	②	<u>KDDI</u> (20GB)	AT&T Mobility	BT Group(EE)	SFR	Vodafone Germany	<u>KT</u> (2GB、5GB)
	③	<u>ソフトバンク</u> (2GB、5GB)	<u>T-Mobile US</u> (20GB)	Vodafone UK	<u>Free Mobile</u> (20GB)	Telekom Deutschland	LG Uplus
	④	－	－	<u>Hutchson 3G UK</u> (20GB)	Bouygues Telecom	－	－
スマートフォン (MVNO)		楽天モバイル	Consumer Cellular	Tesco Mobile	Euro-Information Telecom	Freenet	Eyesvision
フィーチャーフォン		NTTドコモ	Verizon Wireless	Telefonica UK	Orange	Telefonica Deutschland Holding	SK Telecom
FTTH		NTT東日本	Verizon Communications	BT Group	Orange	Telekom Deutschland	KT
固定電話		NTT東日本	Verizon Communications	BT Group	Orange	Telekom Deutschland	KT

比較に用いた購買力平価（単位：円）

※令和元年(2019年)12月時点のシェアを元にスマートフォン(MNO)は上位3または4事業者、
その他は最もシェアの高い事業者を選定

	米国 (ドル)	英国 (ポンド)	フランス (ユーロ)	ドイツ (ユーロ)	韓国 (ウォン)
購買力平価※(令和元年)	103.37	150.00	137.07	139.36	0.12

※購買力平価(PPP:Purchasing Power Parity): <OECD.stat, PPPs and exchange rates> OECDが公表する令和元年(2019年)の数値を採用。貿易などの国際取引や投機の影響・変動を取り除き、経済実態に即した比較が可能。短期的なレートの変動を排し、長期的なレートの目安となり、より生活実感に近い値が求められるメリットがある。